

生活文化産業学 2012 年度 前期 第 1 回

「生活文化産業とは」池上惇

～地域特化産業としての生活文化産業～

代理報告 荒木一彰（市民大学院 事務局）

本稿では、これまでの池上惇氏によるマーシャルの地域特化産業論を、生活文化産業論に適用することを目的とし、過去の資料から関連したものを引用した。

今日の話題 2009年12月23日（引用）

私の教育人生35（第三の道＝市民経済学）—11「塾の経営と民族自立」池上惇

文化政策・まちづくり大学院大学を設立しようという行動を開始したとき、真っ先に、頭に浮かんだのは、幕末のころ、全国に展開していた寺子屋、私塾のことである。

私の生まれは、大阪だったから、とくに、緒方洪庵の適塾のことは、子供の頃から、よく教えられていた。外国語（蘭学）、医療を基礎として人を育てる。すごいことをやった人だ。あこがれである。

A. マーシャルの生き方から多くを学んだので、私は、「社会の医学」としての「経済学」を志した。経済学にも、さまざまな学派や学説があるが、いくつもの山を越えて到達したのは、文化経済学であり、それを活かした文化政策の実行であった。

文化政策という学問は大変面白くて政府や国家が主体ではない。市民、市民活動、企業など、民間が主体で、政府や自治体は支援する側である。

文化を取り扱う以上は、国家主体というのは限度があるのだろう。国家が主導する文化、というものは、何となく、権力欲を感じさせる。国家は権力そのものとは、必ずしも言えないが、よほど、気をつけないと「文化利用型政治家」の餌食にされてしまう。個々の人間が中心となった多様な文化の共生こそ、「協智」を生み、智慧の森となって、共存協働の社会を築き上げる。国家は、この社会をサポートすればよい。日本の各地を調査すると、倉敷のように美しい町並みがあり、文化施設が多く、産業と生活のバランスがとれた地域がある。例外なく、地元の市民や企業が、協力して構築した、民間主導の文化政策のある地域である。

医学は人間の身体を対象にして健康を持続させることを目的とする。これに対して、「まちづくり」を進める「文化政策」の目的は、都市や地域の病気を治し、健全な人間発達を永続させることであった。

いま、この文化経済学と文化政策学を基軸とした「私塾」のネットワークをつくり、それを支える通信制社会人の学校組織として、文化政策大学院大学を位置づけたい。

幕末の頃の私塾を支えたのは、18世紀半から19世紀にかけて発達した高度な学術を教授する私塾、家塾であった。洪庵の師、坪井信道は江戸で塾を開いていたし、その師は、杉田玄白の私塾で学んだ。蘭学、医学が民間の塾として発達するには、塾生の出身地や家族の支えが必要である。当時の日本社会は国家に依存しなくても、地方の武士や地主、商人、職人、農民たちの経済力によって、学費や旅費を負担することが出来た。このような底力は、漢学を身につけ、‘ひらかな’など日本文字を駆使し、仏教を学ぶときはサンスクリット語を、キリスト教伝来のときは、ラテン語を学び、更には、オランダからも文字を学び取る高い力量を意味する。日本固有の文化を構築しながら、海外文化を摂取して対応する高い力量こそ、注目に値する。

『坂の上の雲』に登場する秋山兄弟も、その当時の日本がデンマークのような『小国酪農』の政策を採用していたならば、農業政策や住宅政策の高度技術者になっていたかもしれない。

明治期の民族自決が可能であったのは、富国強兵政策（＝後れてきた帝国主義）によるものではなくて、私塾による「対応能力の育成」という基礎があつてのことかもしれない。ことによると、富国強兵ではなくて、小国寡民（先進的市民社会）や、中産育成・文化多様性（中産階級を育成し、文化の多様性を認める社会）の政策を採用しても、自立し得たのではあるまいか。

いま、各地に市民活動の波が起こり、‘民間主導の公共’という思想が急速に普及している。この市民活動が生み出す経済を「市民経済」として把握しよう。そして、市民活動を支える多様な非営利組織、営利組織（とりわけ、中小零細企業）が、どのようにして永続的な発展を可能にする経営を実現しているのか。これに注目しようではないか。生活文化産業、地方工業、地産地消の経済、各地の文化開発、環境開発、社会住宅、自然エネルギー事業、農林漁業再生事業、駅の道やNPO金融に象徴される市民経済は、これらの経営の成果である。

そして、これらの永続型経営の経験者、体現者が各地で、塾を開き、次世代の育成に乗り出した情景を想像してみよう。

次世代が、自ら永続型の仕事を起こす力量を持ち、一斉に、市民活動の核心に座り、「まちづくり」を進める‘文化政策’を実践し始めたとき、そのときこそ、日本が、もう一度変わるときではあるまいか。この文化政策が生み出す経済こそ、日本経済再生の鍵となるのだ。

大学院大学が、各地で実績を積んだ永続型経営人を発見し、その業績を学術内容として、文化経済学につけ加えよう。この厚みのある国際的な水準を持つ学術こそ、無限の可能性を秘めている。

今日の話題 2010年5月6日(引用)

私の教育人生 38(地域・殖産・教育) — 9「地元学の構想=内部・外部経済」池上惇

前回は「各地の創造の成果であって、同時に、創造活動の基盤となるもの」を研究した。このような場は、各地で、どのようにして生み出され、どのようにして機能し、どのように発展してゆくのだろうか。あるいは、ひとたびは、生み出されても、次第に機能しなくなり、発展する力を失ってゆくのであろうか。

「場」を「産業地区」という名称で、各地の産業を、地場の伝統産業や、社会的な規模で発展する産業全般に拡げて理論化したのは、A. マーシャルであった。彼は、この「場」に蓄積された熟練や技巧や判断力などの職人技が、個別企業の背後にあって、共通のビジネス基盤を形成していると考えた。これは、現代流に言えば、人から人へと継承され発展する「暗黙知」である。

この「暗黙知」を個別企業が雇用した職人や労働者を通じて内部化する。職人の創造的なアイデアが生まれる。このアイデアを「創造的な財」の生産に繋げて、地方の市場だけでなく、全国的な、あるいは、世界的な市場へと商品を販売してゆく。

ここで、各企業は「内部経済」と、「外部経済」の二つの経済を活用して発展することになる。

内部経済は、企業の経営者による資本、土地、労働などの活用を中心にマネジメントが進行する。ここでは、生産に必要な経費の最小化と、生み出される利益の最大化が、経営の原動力となる。

外部経済は、インフラストラクチャーとも呼ばれる。それらは、つぎの7つくらいの領域に分けることが出来る。

- ①まずは、企業と、企業外部との取引関係のルールを決める憲法などの法体系と、税負担と公共支出の関係を定める財政システムがある。
- ②そして、それらが動くためには、言語・情報の枠組みが要る。
- ③さらに、貨幣制度からはじまって、家計、企業等の預金を基礎に金融制度がある。
- ④人々の移動やコミュニケーションを保障する言語、交通・通信などのサービス供給と需要の関係も重要な外部経済である。
- ⑤教育制度や福祉制度などの社会インフラストラクチャーも重要で、関連しては、人口を生み出す家族関係の経済的基礎となる家計の役割もある。
- ⑥土地所有や取引制度、また、さらには、自然環境・景観などの保全の費用負担関係や再生費用などの負担関係など、
- ⑦そして、文化財、文化遺産、芸術文化事業から、地場産業に象徴される生活文化事業まで創造的な表現を継承し生み出す空間、美術館、劇場やホール、博物館や科学館にいたるシステムがある。

これらの、大きな枠組みを前提として、内部経済が生み出す創造的なアイデアや芸術的表現(文化資源など)が、どのようにして、外部経済を動かすのか。その結果として、

外部経済が「創造活動のための環境」を生み出すのか。そして、このような創造環境が、再び、内部経済に反映して、新たな創造的アイデアや表現を生み出すのか。

冒頭に提起した「各地の創造の成果であって、同時に、創造活動の基盤となるもの」とは、このような相互関係の中で、はじめて、明らかになるのではないか。

今日の話題 2010年5月7日(引用)

私の教育人生 38(地域・殖産・教育) — 10「地元学の構想＝場の創造基盤」池上惇

前回、企業などの内部組織と、社会のインフラストラクチャーとの相互関係を研究した。そして、このような大きな枠組みを前提として、内部経済が生み出す創造的なアイデアや表現が、どのようにして、外部経済を動かすのか。その結果として、外部経済が「創造活動のための環境」を生み出すのか。そして、このような創造環境が、再び、内部経済に反映して、新たな創造的アイデアや表現を生み出すのか。

冒頭に提起した「各地の創造の成果であって、同時に、創造活動の基盤となるもの」とは、このような相互関係の中で、はじめて、明らかになるのではないか。

などなど、問題を提起してみた。

この大きな枠組みの中で、ボウモルの提起した実演芸術産業の分析ともいうべき新たな研究を、どのように位置づけて、どのように、産業全般に拡充するか。この壮大な構想が今回の研究テーマである。

前回述べた7つの領域の中で、文化経済学を確立したアメリカ合衆国の、W. G. ボウモルは『舞台芸術』＝performing arts 経済と芸術のジレンマという著書の中で、劇場という内部経済から、舞台芸術の創造的成果が生み出される過程を研究した。

この過程の研究では、かれは、舞台芸術の俳優などに注目して、マーシャルと同様の「場」における熟練、技巧、判断力などの職人技の形成過程を明らかにした。

かれは、この研究を、マーシャルのように産業全般を念頭に置くのではなくて、インフラストラクチャーのなかの⑦の領域、さらに、そのなかの舞台芸術における「内部化された事業経営」に焦点をあわせた。

その際、彼は、舞台芸術事業も、産業の一種なのであり、内部経済をマネジメントする経営活動である、と、位置づけている。

ひとたび、この「拡充」が行われれば、「内部経済」が、地域の職人層・芸術家層など、共通の集積されたものを基礎にして、個別に、職人を雇用し、創造的な成果を挙げる過程を研究することが出来る。

そして、創造的な成果が⑦から、他の外部経済、インフラストラクチャーに影響して地域全体の「創造空間」への転化を研究できるのである。

まず、内部経済が取り込むべき社会の「暗黙知」を研究しよう。それは、創造活動を行う人材には、基礎的な知識、実学、熟練、技巧、判断力などを育てるのに、時間と労力と資金など、多くの資源をつぎ込まねばならない、という現実である。そこには、マーシャ

ルの指摘と同様に、地域社会が蓄積した人的能力と、その社会的な広がりがある。

実演芸術事業の人的費用、個人への報酬額は、自動車産業などと違っている。自由競争市場では、職人技を機械で代替して製品単価を引き下げるのが常である。自動車産業ならば、機械技術の導入によって、労働者の熟練や技巧や判断力を排除し、機械が主体となって自動車をつくる。

しかし、実演芸術はそうは行かない。芸術文化サービスの供給は、伝統的な芸術労働に依存していて、機械に代替することが出来ない。すると、自由競争のもとでは、この事業は採算性がない。人的費用が高すぎるので、自動車産業と芸術文化産業を目前にしてどちらに投資しようかと思案する投資家は、事業の採算性から見て、自動車に投資する。

芸術事業には興味を示さない。それでは、芸術家を雇用する機会は失われるから、かれらは、本来は、高い報酬を得るだけの職人技がありながらも、低賃金労働者の地位に押し込められる。これは、ボウモルによれば価値を持つ人間を平等に取り扱わないという意味では公正ではないし、価値のある人材に投資しなければ、それは、せっかくの人材を活かせないのだから、資源の社会的な規模での浪費でもある。

そこで、文化経済学者は、芸術文化事業への投資を奨励するために、免税制度を導入し、あるいは、実演芸術家の人的費用、報酬への公的支援などを通じた人的能力投資の必要性を主張する。これらの新制度によって、芸術家を社会的に育てる。

そうすると、いまや、事業や企業の内部経済だけで、人を育てるわけにはゆかない。いまや、芸術文化事業は、個人の劇場経営者や事業主の仕事ではない。社会が資源を配分して奨励を図る「自立創造」産業である。社会の人々は、芸術文化産業における芸術家などの職人技を高く評価して、社会の資源の一部を優先的に配分し、事業にかかる費用の一部を分担する。この結果、芸術文化事業のチケット価格は、人を機械に置き換えずとも、合理的な水準に止めることが出来る。「みんなで、費用を分担すれば、合理的な価格で、みんなが芸術文化を享受できる。」これが、ボウモルのアイデアであった。

このアイデアは、従来の産業研究の枠組みを変えると共に、インフラストラクチャーの質をも変え始める。

まず、産業研究の中に、「文化資源」を導入した。いまや、芸術文化が資源となって、すべての産業や経営の中に入り込んできた。経営資源のなかに「文化資本」が入り込む。そして、産業や経営の成果である「財やサービス」のなかに、「芸術文化性」「表現における創造性」が入り込んだ。すべての内部経済は、デザイナーをはじめ芸術家や、職人技を備えた芸術家や職人を雇用せざるを得ない。

価格は、職人技に投入したコストを評価し、「フェア・トレード」を慣行化する。また、社会によるコストの分担を認め、分担によって、コストを下げ、財やサービスへのアクセスを容易にする。これは、自由競争市場ではない。一種の「倫理的な消費者」や「職人技を持つ生産者」の協調による「制御された市場」である。現代産業は、この「制御され

た市場」が拡大して、徐々に自由市場の「生存競争」を縮減してゆく。

他方、このアイデアは、先のインフラストラクチャーのなかで、①の法的枠組みを変更させる。財政の‘しくみ’を変えた。すなわち、創造性を生み出すための、補助金か、あるいは、免税つきの寄附制度。これによって、内部経済を支援し、創造性を持つ財やサービスを生み出すのだ。

ここで、ボウモルは、さらに進む。それは、「生み出された創造的な成果」が、「外部性」をもって、「外部経済やインフラストラクチャー」に影響する過程を研究した。

まず、「生み出された創造的な成果」によって、芸術的表現の質を上げて、それを人々が共有できるようにする。②の言語・情報システムの変革である。

この過程では、芸術文化活動の創造の成果を劇場内部の聴衆などに伝えるだけではないことが示される。

例えば、芸術事業者が、芸術家と協力して、創造の成果を著作物として普及できる。放送や書籍などを通じて著作物を市場に出す。消費者の「享受能力」が高まる。

これらの成果が「外部性」「外部経済」に影響する。すなわち、都市の品格の向上、文化ストックの形成、教育的価値、地域ビジネスの活性化などという形で、地域全体に福祉を齎す。インフラストラクチャーの③から、⑥がすべて影響を受ける。

この基盤の上で、各企業の内部経済が「創造的生産者」と「享受能力ある消費者」のコミュニケーションの成果を取り入れる。生産者の質が向上する。創造的アイデアが生まれる。

文化経済学は「文化資源」を産業資源に加えた。そして、その発見された資源が財やサービス、資本や土地、労働に、「創造性」を付与し、「知識からの富」を生産し始めることを人々に示した。そして、このような創造的成果を、市場の‘しくみ’を活用しながら、鑑賞者や市民に届け、そのなかで、インフラストラクチャーの質にも「創造性による変化」をもたらすのである。

智恵の森＝研究開発型マネジメントの登場

20世紀の初頭に、地域産業集積のマネジメントに言及した、A. マーシャルの理論がある。かれは、企業は、地域とのかかわりを視野に入れた場合、生産の集積による利益のみならず、「知恵の森」と彼が呼ぶ専門的職人の協力関係の有効性を指摘した。彼の創造型経営論における先駆性は、高く評価しうる。

また、M. ポーターの地域集積、クラスター分析も注目される。彼は、競争優位の基礎として、企業の経営革新と戦略と並んで、「人材育成を支援する制度的な厚み、厳しい消費者、産業連関、競合関係における独自性など、ビジネス環境の質」を強調した。「制度的な厚み」というのは、魅力的な考え方である。この提起も、閉鎖的な企業ではなくて、「外に開かれた」企業が、地元の制度的厚みに支えられてこそ発展しうると考えた。

これらの主張に対して、シリコンバレーの研究を手がかりに、吉川智教は、現代の産業集積は、生産活動と製品開発の両側面から把握する必要があると指摘した。すなわち、生産の比較優位という点から見ると、交通や上通信技術の発展、輸送や通信の費用の低下は産地の優位性を容易く失わせうる。しかし、研究開発型の集積には、かかる要因から比較優位を失うことは無い。もしも、研究開発者と、その成果の活用者との間で、相互的な交流と、刺激が持続的に成り立つならば、そこに、現代的な競争上の比較優位性が発生する。現代のクラフト・システムによる生産体制は、柔軟な専門化の基礎として、仕事に対応しうる技術の習得と技術者集団への加入のために、専門家が、新しいコミュニティに居住し参加する。

ハーヴァード・ビジネス・スクールのM. エンライト教授は、かかる職人集団の形成過程において、大規模機械製造業の崩壊と、多数の短期雇用者の発生、柔軟な契約関係、多様な専門性を基礎としたインパナトーレ（企画・コーディネイター）の登場に注目した。

ここでは、多様な専門性をもつ、多数の生活者が、地域コミュニティの基礎であり、この基礎の上に、クラフト的生産のためのコミュニティが持続的に発展する。

研究開発者の組織化と生産者の組織化は、いずれも、短期の「信頼関係にもとづく」契約関係によって行われ、信頼や規範などの社会的関係資本と、地域固有の文化的特性が、生産コミュニティと生活コミュニティの結合を保障する。

もしも、陶磁器産業を、このような文脈の中に位置づけうると仮定すると、産地という場の文化的伝統や信頼関係のネットワークを基礎に、ものづくりと製品開発が一体化する方向性が注目される。この方向への芽を発見することが、創造型マネジメントの新たな方向であろう。（2011年7月7日「生活文化産業学」資料より抜粋）